

平成 29 年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員



30 監査第 58 号

平成 30 年 8 月 7 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員	川上 則文	
安曇野市監査委員	山中 崇	
安曇野市監査委員	坂内不二男	

平成 29 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	5
(1)	収益	7
(2)	費用	7
(3)	経営比率	7
(4)	供給単価及び給水原価	8
(5)	労働生産性	8
(6)	施設の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	資産	11
(2)	負債及び資本	11
(3)	財務比率	11
(4)	企業債の状況	12
(5)	キャッシュ・フロー計算書	13
(6)	水道料金の納入状況	14
5	むすび	14

下水道事業会計

1	事業の概要	15
(1)	事業の状況	15
(2)	業務の状況	15
2	予算の執行状況	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	16
3	経営成績	17
(1)	収益	19
(2)	費用	19
(3)	経営比率	19
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	20
(5)	労働生産性	20
(6)	施設の効率性	21
4	財政状態	22
(1)	資産	23
(2)	負債及び資本	23
(3)	セグメント情報	23
(4)	財務比率	24
(5)	企業債の状況	25
(6)	キャッシュ・フロー計算書	26
(7)	下水道料金の納入状況	27
5	むすび	28

平成 29 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 安曇野市水道事業会計決算

平成 29 年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりである。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・ 該当数値がないか、又は表示しても意味のないもの
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

平成 29 年度(以下「当年度」という。)は、「水道ビジョン」で策定した計画に基づき事業を実施した。

当面の課題として、今後の人口減少に伴う収益の減少と施設の老朽化や耐震化に要する経費の増加が見込まれるため、計画的な更新の実施や適正な管理による長寿命化を図る中で、効率的な事業経営を行い「おいしい水道水」の安定供給を行っている。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は 98,073 人で、平成 28 年度（以下「前年度」という。）末の 98,014 人と比較して 59 人、給水人口は 97,118 人で、前年度末の 97,027 人と比較して 91 人、それぞれ増加し、普及率は 99.0%で前年度と同率である。

当年度の年間総有収水量は 9,756,979 m³で、前年度の 9,816,322 m³と比較して 59,343 m³(0.6%)減少し、年間総配水量は 12,154,269 m³で、前年度の 12,335,185 m³と比較して 180,916 m³(1.5%)減少している。また、当年度の有収率は 80.3%で、前年度の 79.6%と比較して 0.7 ポイント上昇している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務量

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	98,959人	98,425人	98,255人	98,014人	98,073人	59人	0.1%
年度末給水人口 (B)	97,957人	97,423人	97,264人	97,027人	97,118人	91人	0.1%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	—	
年間総配水量 (C)	13,060,796m ³	12,460,078m ³	12,602,399m ³	12,335,185m ³	12,154,269m ³	△ 180,916m ³	△ 1.5%
年間総有収水量 (D)	10,004,864m ³	9,886,882m ³	9,818,126m ³	9,816,322m ³	9,756,979m ³	△ 59,343m ³	△ 0.6%
有収率 (D/C×100)	76.6%	79.3%	77.9%	79.6%	80.3%	0.7ポイント	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,343,959	100.0%	2,341,299	100.1%	△ 2,660	99.9%
営 業 収 益	2,044,007	87.2%	2,041,108	87.2%	△ 2,899	99.9%
営 業 外 収 益	291,402	12.4%	291,638	12.5%	236	100.1%
特 別 利 益	8,550	0.4%	8,552	0.4%	2	100.0%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	2,005,904	100.0%	1,920,294	100.0%	—	85,610	95.7%
営 業 費 用	1,776,690	88.6%	1,703,012	88.7%	—	73,678	95.9%
営 業 外 費 用	212,871	10.6%	210,939	11.0%	—	1,932	99.1%
特 別 損 失	6,343	0.3%	6,342	0.3%	—	1	100.0%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は2,343,959千円で、決算額は2,341,299千円となっている。

イ 水道事業費用の予算額は2,005,904千円で、決算額は1,920,294千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	215,271	100.0%	74,992	100.0%	△ 140,279	34.8%
負 担 金	80,736	37.5%	74,992	100.0%	△ 5,744	92.9%
補 助 金	39,235	18.2%	—	—	△ 39,235	—
出 資 金	95,300	44.3%	—	—	△ 95,300	—

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,614,753	100.0%	1,400,728	100.0%	41,559	162,907	204,466	9,559	86.7%
建設改良費	1,051,650	65.1%	837,627	59.8%	41,559	162,907	204,466	9,557	79.6%
企業債償還金	563,103	34.9%	563,101	40.2%	—	—	—	2	100.0%

ア 資本的収入の予算額は215,271千円で、決算額は74,992千円となっている。

イ 資本的支出の予算額は1,614,753千円で、決算額は1,400,728千円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,325,737千円は、過年度分損益勘定留保資金770,441千円、当年度分損益勘定留保資金374,952千円、建設改良積立金122,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,344千円で補てんされている。

3 経営成績

平成26年度より、地方公営企業会計制度の見直しによる改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理が行われている。

損益の状況は、次表のとおりである。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総 収 益	1,938,700	2,220,298	2,228,077	2,206,388	2,196,661	△ 9,727	△ 0.4%
総 費 用	1,790,097	1,909,376	1,970,358	1,862,712	1,835,218	△ 27,495	△ 1.5%
純 利 益	148,603	310,923	257,719	343,676	361,443	17,767	5.2%

当年度の総収益は2,196,661千円で、前年度の2,206,388千円と比較して9,727千円(0.4%)減少している。また、総費用は1,835,218千円で、前年度の1,862,712千円と比較して27,495千円(1.5%)減少している。純利益は361,443千円で前年の343,676千円と比較して17,767千円(5.2%)増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は484,325千円で、建設改良積立金へ361,400千円を積立て、資本金へ122,000千円を組入れた。

翌年度繰越利益剰余金は925千円を予定している。

経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,924,539	1,914,031	1,900,899	1,903,057	1,896,393	△ 6,664	△0.4%
	給水収益	1,780,739	1,767,710	1,752,329	1,750,694	1,742,312	△ 8,381	△0.5%
	受託工事収益	3,826	5,686	2,214	3,681	2,610	△ 1,071	△29.1%
	その他営業収益	139,974	140,636	146,356	148,683	151,471	2,788	1.9%
	【営業費用】	1,569,462	1,690,606	1,779,799	1,685,581	1,668,786	△ 16,795	△1.0%
	原水及び浄水費	194,291	205,420	200,849	177,798	172,933	△ 4,865	△2.7%
	配水及び給水費	290,195	240,763	231,486	239,556	213,482	△ 26,073	△10.9%
	受託工事費	3,417	5,169	2,013	3,379	2,399	△ 980	△29.0%
	総係費	150,838	154,440	146,446	150,835	150,843	8	—
	減価償却費	925,723	1,054,756	1,124,177	1,081,308	1,027,082	△ 54,226	△5.0%
	資産減耗費	4,980	30,050	74,825	32,698	102,037	69,339	212.1%
	その他営業費用	17	8	3	8	10	1	16.9%
	営業利益	355,077	223,425	121,100	217,476	227,607	10,131	4.7%
	【営業外収益】	14,162	306,267	327,178	303,331	291,715	△ 11,615	△3.8%
	受取利息及び配当金	12,253	10,247	9,123	9,366	2,543	△ 6,823	△72.8%
	雑収益	1,909	1,727	4,674	993	731	△ 262	△26.3%
	長期前受金戻入	—	294,293	313,381	292,971	288,441	△ 4,530	△1.5%
	【営業外費用】	216,862	205,579	188,329	177,131	160,089	△ 17,042	△9.6%
	支払利息及び企業債取扱諸費	213,764	200,840	187,583	173,777	159,270	△ 14,507	△8.3%
雑支出	3,098	4,739	746	710	607	△ 103	△14.5%	
過年度損益修正損	—	—	—	2,645	213	△ 2,432	△92.0%	
経常利益	152,376	324,113	259,949	343,676	359,233	15,558	4.5%	
特別利益	—	—	—	—	8,552	—	—	
特別損失	3,773	13,191	2,230	—	6,342	6,342	—	
当年度純利益	148,603	310,923	257,719	343,676	361,443	17,767	5.2%	
前年度繰越利益剰余金	962	565	488	206	882	676	327.4%	
その他未処分利益剰余金変動額	—	3,725,291	120,000	110,000	122,000	12,000	10.9%	
当年度未処分利益剰余金	149,565	4,036,778	378,206	453,882	484,325	30,443	6.7%	

(1) 収益

ア 営業収益は 1,896,393 千円で、前年度の 1,903,057 千円と比較して 6,664 千円(0.4%)減少している。主な要因は、給水収益が 8,381 千円(0.5%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 291,715 千円で、前年度の 303,331 千円と比較して 11,615 千円(3.8%)減少している。主な要因は、受取利息及び配当金が 6,823 千円(72.8%)減少したことによるものである。

(2) 費用

ア 営業費用は 1,668,786 千円で、前年度の 1,685,581 千円と比較して 16,795 千円(1.0%)減少している。主な要因は、減価償却費が 54,226 千円(5.0%)、配水及び給水費が 26,073 千円(10.9%)減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 160,089 千円で、前年度の 177,131 千円と比較して 17,042 千円(9.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 14,507 千円(8.3%)減少したためである。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりである。

経営比率

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
総収支比率	108.3%	116.3%	113.1%	118.5%	119.7%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	108.5%	117.1%	113.2%	118.5%	119.6%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	122.6%	113.2%	106.8%	112.9%	113.7%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は119.7%で、前年度の118.5%と比較して1.2ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は119.6%で、前年度の118.5%と比較して1.1ポイント上昇している。

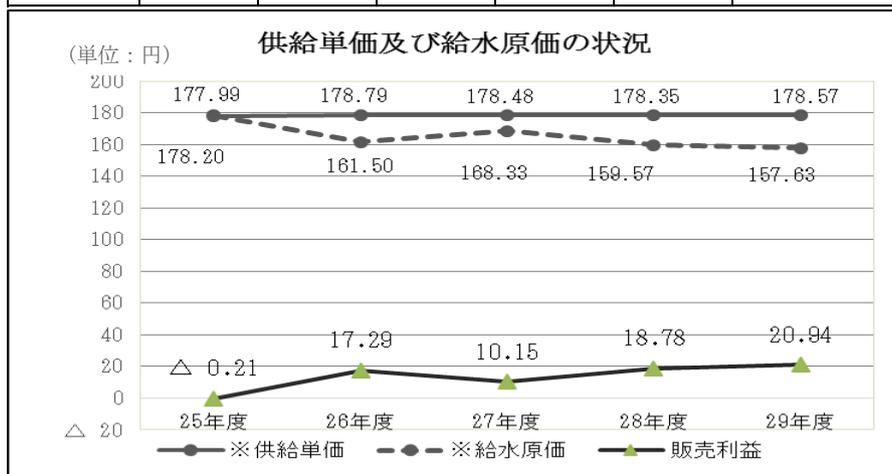
営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は113.7%で、前年度の112.9%と比較して0.8ポイント上昇している。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の状況

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
供給単価	177円99銭	178円79銭	178円48銭	178円35銭	178円57銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	178円20銭	161円50銭	168円33銭	159円57銭	157円63銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	△21銭	17円29銭	10円15銭	18円78銭	20円94銭	供給単価 - 給水原価

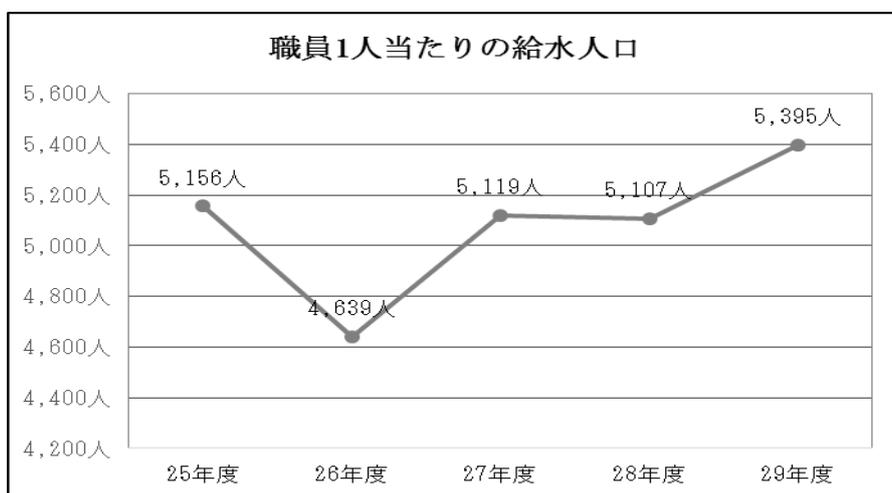


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりである。

労働生産性

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,156人	4,639人	5,119人	5,107人	5,395人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	526,572m ³	470,804m ³	516,743m ³	516,649m ³	542,054m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	101,090千円	90,874千円	99,931千円	99,967千円	105,210千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断される。当年度の職員1人当たりの給水人口は5,395人で前年度の5,107人と比較して288人(5.6%)、当年度の同有収水量は542,054 m³で前年度の516,649 m³と比較して25,405 m³(4.9%)、それぞれ増加し、当年度の同営業収益は105,210千円で前年度の99,967千円と比較して5,243千円(5.2%)増加している。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりである。

施設の効率性

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
施設利用率	55.5%	52.9%	65.8%	64.6%	76.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	62.5%	59.5%	74.6%	73.9%	85.3%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.7%	88.9%	88.3%	87.4%	89.8%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は76.6%で、前年度の64.6%と比較して12.0ポイント上昇した。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は85.3%で、前年度の73.9%と比較して11.4ポイント上昇した。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は89.8%で、前年度の87.4%と比較して2.4ポイント上昇している。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末		29年度末		前年度比較	
				金 額	構 成	金 額	構 成	増減	対比
				(A)	比 率	(B)	比 率	(C=B-A)	(C/A×100)
【固定資産】	25,375,068	24,375,113	23,715,739	23,169,927	87.0%	22,890,725	87.3%	△279,202	△1.2%
有形固定資産	25,345,353	24,350,307	23,695,854	23,169,727	87.0%	22,890,525	87.3%	△279,202	△1.2%
土地	551,376	552,267	568,467	568,467	2.1%	568,363	2.2%	△104	—
建物	633,387	834,434	793,886	771,900	2.9%	750,010	2.9%	△21,890	△2.8%
構築物	21,603,217	20,647,588	20,140,247	19,642,598	73.8%	19,670,211	75.0%	27,613	0.1%
機械及び装置	2,144,154	2,255,484	2,116,493	1,904,883	7.2%	1,749,591	6.7%	△155,292	△8.2%
其他有形固定資産	413,220	60,534	76,762	281,879	1.1%	152,351	0.6%	△129,528	△46.0%
無形固定資産	29,689	24,767	19,846	161	—	161	—	—	—
投資	26	39	39	39	—	39	—	—	—
【流動資産】	4,454,099	3,718,245	3,673,348	3,449,817	13.0%	3,333,705	12.7%	△116,112	△3.4%
現金預金	3,811,587	3,157,374	3,442,813	3,303,073	12.4%	3,189,551	12.2%	△113,522	△3.4%
未収金	641,328	500,123	169,142	73,197	0.3%	79,484	0.3%	6,287	8.6%
未収給水収益	—	61,037	61,937	62,324	0.2%	61,192	0.2%	△1,132	△1.8%
貸倒引当金	—	△1,363	△1,692	△1,629	—	△1,420	—	209	12.9%
其他流動資産	1,184	1,074	1,147	12,852	—	4,897	—	△7,955	△61.9%
資産合計	29,829,167	28,093,358	27,389,087	26,619,743	100.0%	26,224,430	100.0%	△395,314	△1.5%
【固定負債】	124,167	8,396,461	7,754,862	7,054,430	26.5%	6,481,580	24.7%	△572,850	△8.1%
企業債	—	8,396,461	7,754,862	7,054,430	26.5%	6,481,580	24.7%	△572,850	△8.1%
引当金	124,167	—	—	—	—	—	—	—	—
【流動負債】	784,678	1,275,357	1,067,306	835,860	3.1%	826,587	3.2%	△9,273	△1.1%
企業債	—	635,073	641,599	563,101	2.1%	572,850	2.2%	9,748	1.7%
未払金	784,583	513,258	344,095	197,897	0.7%	192,991	0.7%	△4,906	△2.5%
前受金	96	97	456	164	—	81	—	△83	△50.7%
引当金	—	126,929	81,156	74,697	0.3%	60,665	0.2%	△14,032	△18.8%
賞与引当金	—	10,096	8,582	9,379	—	9,480	—	101	1.1%
法定福利費引当金	—	1,721	1,561	1,734	—	1,753	—	19	1.1%
修繕引当金	—	115,112	71,013	63,584	0.2%	49,432	0.2%	△14,152	△22.3%
【繰延収益】	—	6,758,503	6,554,998	6,373,857	23.9%	6,199,223	23.6%	△174,634	△2.7%
長期前受金	—	11,929,420	11,909,846	12,001,653	45.1%	12,094,986	46.1%	93,333	0.8%
収益化累計額	—	△5,170,917	△5,354,847	△5,627,796	△21.1%	△5,895,763	△22.5%	△267,967	△4.8%
負債合計	908,845	16,430,320	15,377,166	14,264,147	53.6%	13,507,390	51.5%	△756,757	△5.3%
【資本金】	15,736,726	6,463,905	10,279,896	10,399,896	39.1%	10,509,896	40.1%	110,000	1.1%
自己資本金	6,076,405	6,463,905	10,279,896	10,399,896	39.1%	10,509,896	40.1%	110,000	1.1%
借入資本金(企業債)	9,660,321	—	—	—	—	—	—	—	—
【剰余金】	13,183,596	5,199,132	1,732,025	1,955,701	7.3%	2,207,144	8.4%	251,443	12.9%
資本剰余金	11,977,231	193,554	194,019	194,019	0.7%	194,019	0.7%	—	—
利益剰余金	1,206,365	5,005,578	1,538,006	1,761,682	6.6%	2,013,125	7.7%	251,443	14.3%
積立金等	1,056,800	968,800	1,159,800	1,307,800	4.9%	1,528,800	5.8%	221,000	16.9%
当年度末処分利益剰余金	149,565	4,036,778	378,206	453,882	1.7%	484,325	1.8%	30,443	6.7%
資本合計	28,920,322	11,663,037	12,011,921	12,355,597	46.4%	12,717,040	48.5%	361,443	2.9%
負債資本合計	29,829,167	28,093,358	27,389,087	26,619,743	100.0%	26,224,430	100.0%	△395,314	△1.5%

(1) 資産

当年度末における資産合計は 26,224,430 千円で、前年度末の 26,619,743 千円と比較して 395,314 千円(1.5%)減少している。

ア 固定資産は 22,890,725 千円で、前年度末の 23,169,927 千円と比較して 279,202 千円(1.2%)減少している。

イ 流動資産は 3,333,705 千円で、前年度末の 3,449,817 千円と比較して 116,112 千円(3.4%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 13,507,390 千円で、前年度末の 14,264,147 千円と比較して 756,757 千円(5.3%)減少し、資本合計は 12,717,040 千円で、前年度末の 12,355,597 千円と比較して 361,443 千円(2.9%)増加している。

ア 固定負債は 6,481,580 千円で、前年度末の 7,054,430 千円と比較して 572,850 千円(8.1%)減少している。これは、返済期限まで1年以内の企業債を流動負債へ振り替えたためである。

イ 流動負債は 826,587 千円で、前年度末の 835,860 千円と比較して 9,273 千円(1.1%)減少している。この主な要因は、修繕引当金が 14,152 千円(22.3%)減少したためである。

ウ 資本金は 10,509,896 千円で、前年度末の 10,399,896 千円と比較して 110,000 千円(1.1%)増加している。これは、前年度に補てん財源として使用した建設改良積立金を取り崩し、資本金に組み入れたためである。

エ 剰余金は 2,207,144 千円で、前年度末の 1,955,701 千円と比較して 251,443 千円(12.9%)増加している。

これは、上記の資本金への組み入れにより利益剰余金が 110,000 千円減少し、当年度に 361,443 千円の純利益を計上したことによるものである。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算 式
当座比率	567.5%	291.5%	344.1%	411.2%	402.7%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	567.6%	291.5%	344.2%	412.7%	403.3%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	87.4%	90.9%	90.1%	89.9%	90.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	64.6%	65.6%	67.8%	70.4%	72.1%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は 402.7%で理想比率を上回っており、前年度の 411.2%と比較して 8.5 ポイント下降している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で 200%以上が理想比率とされており、当年度は 403.3%で理想比率を上回っており、前年度の 412.7%と比較して 9.4 ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は 90.1%で、前年度の 89.9%と比較して 0.2 ポイント上昇している。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は 72.1%で、前年度の 70.4%と比較して 1.7 ポイント上昇している。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債(借入資本金)の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)の状況

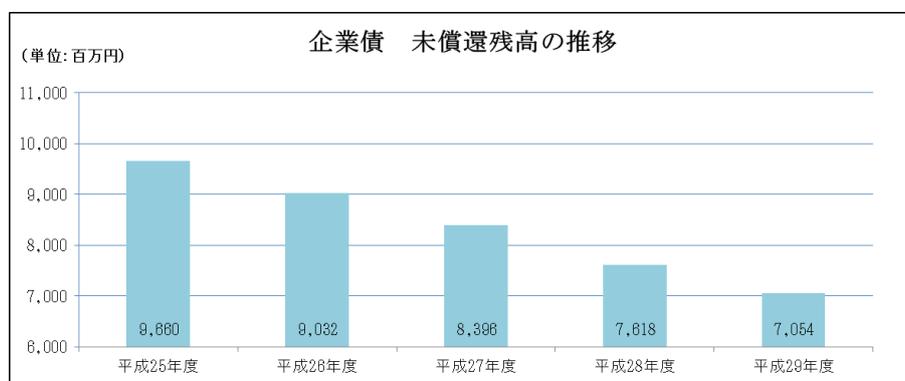
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 金 額	
政 府 資 金	4,750,408	—	329,746	4,420,662
地方公共団体金融機構	2,856,749	—	226,464	2,630,285
縁 故 債	10,375	—	6,891	3,483
合 計	7,617,532	—	563,101	7,054,430

※企業債の当年度末現在高は 7,054,430 千円であり、このうち交付税算入見込額は 485 千円である。
このため使用料等から返済が必要な企業債高は 7,053,945 千円となる。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動については、未払金が増加したこと等により前年度と比較して支出が78,623千円減少し、全体では1,142,183千円の収入超過となった。投資活動については、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年度と比較して支出が268,232千円増加し全体では692,603千円の支出超過となった。財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入がなく563,101千円の支出超過となった。

この結果、当年度末の資金残高は前年度と比較して113,522千円減少して、3,189,551千円となった。

(単位：千円)

科 目	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	343,676	361,443	17,767	5.2%
過年度損益修正益	—	△ 2,010	△ 2,010	—
減価償却費	1,081,308	1,027,082	△ 54,226	△5.0%
長期前受金戻入額	△ 292,971	△ 288,441	4,530	△1.5%
受取利息及び受取配当金	△ 9,366	△ 2,543	6,823	△72.8%
支払利息	173,762	159,270	△ 14,492	△8.3%
固定資産除去損	32,698	71,840	39,143	119.7%
未収金の増減額 (△増加)	△ 51	△ 4,596	△ 4,545	8,911.8%
未払金の増減額 (△減少)	△ 82,643	△ 16,975	65,668	△79.5%
前払金の増減額 (△増加)	△ 11,664	8,174	19,838	△170.1%
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 41	△ 219	△ 178	434.1%
引当金の増減額 (△減少)	△ 6,459	△ 14,032	△ 7,573	117.2%
前受金の増減額 (△減少)	△ 292	△ 83	209	△71.6%
小計	1,227,956	1,298,910	70,954	5.8%
利息及び配当金の受取額	9,366	2,543	△ 6,823	△72.8%
利息の支払額	△ 173,762	△ 159,270	14,492	△8.3%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,560	1,142,183	78,623	7.4%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 581,205	△ 763,771	△ 182,566	31.4%
有形固定資産の売却による収入	—	200	200	—
補助金等による収入	156,833	70,967	△ 85,866	△54.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,371	△ 692,603	△ 268,232	63.2%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 778,929	△ 563,101	215,827	△27.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,929	△ 563,101	215,827	△27.7%
資金増加額 (又は減少額)	△ 139,740	△ 113,522	26,218	△18.8%
資金期首残高	3,442,813	3,303,073	△ 139,740	△4.1%
資金期末残高	3,303,073	3,189,551	△ 113,522	△3.4%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりである。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,869,593	1,896,362	1,892,515	1,890,788	1,881,697	△ 9,091	△0.5%
	過年度分	65,264	63,105	61,037	61,937	62,111	175	0.3%
	合計	1,934,857	1,959,468	1,953,552	1,952,725	1,943,809	△ 8,916	△0.5%
収入済額	当年度分	1,832,516	1,861,105	1,855,817	1,856,380	1,846,980	△ 9,400	△0.5%
	過年度分	35,351	34,102	32,177	30,396	34,587	4,191	13.8%
	合計	1,867,867	1,895,207	1,887,994	1,886,776	1,881,567	△ 5,209	△0.3%
不納欠損	当年度分	—	115	202	—	186	186	—
	過年度分	2,378	821	1,407	983	849	△ 134	△13.6%
	合計	2,378	935	1,609	983	1,035	52	5.3%
収入未済額	当年度分	37,077	35,143	36,497	34,408	34,531	123	0.4%
	過年度分	26,140	25,894	25,440	27,916	26,675	△ 1,241	△4.4%
	合計	63,217	61,037	61,937	62,324	61,207	△ 1,117	△1.8%
収納率	当年度分	98.0%	98.1%	98.1%	98.2%	98.2%	—	
	過年度分	55.3%	56.1%	54.5%	52.1%	56.5%	4.4ポイント	
	合計	96.6%	96.8%	96.7%	96.8%	96.8%	—	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で96.8%であり、前年度と同じであった。

収入未済額は、当年度分において123千円(0.4%)増加し、過年度分においては1,241千円(4.4%)減少し、過年度分及び当年度分の合計は61,207千円で、前年度末の62,324千円と比較して1,117千円(1.8%)減少している。

また、消滅時効等の理由により1,035千円を不納欠損処分しており、前年度の983千円と比較して52千円(5.3%)増加している。

5 むすび

当年度末の給水人口は97,118人で、前年度に比べ91人増加した。年間総有収水量は9,757千 m^3 で、前年度に比べ59千 m^3 減少した。

収益では総収益が2,197百万円で前年度に比べ10百万円、費用では総費用が1,835百万円で27百万円それぞれ減少した。費用の内、配水及び給水費26百万円及び減価償却費54百万円の減少を主な要因として、費用全体で34百万円減少したため純利益は361百万円となり、前年度に比べ17百万円の増加となった。

なお、企業債の新たな借り入れはなく563百万円償還した。

今後水道事業を取り巻く環境は少子高齢化に伴う人口減少等に加え、老朽化施設・管路の大量更新を迎えるため、需要が減っていく一方で設備投資が増えていく構造的な問題に直面することになり、将来を見据えたより効率的で健全な経営が求められる。

継続的な課題である有収率は80.3%で前年度より0.7ポイント改善された。老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望する。

なお、収入未済額に関しては61百万円で前年より1百万円減少した。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望する。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「 - 」・・・ 該当数値がないか、又は表示しても意味のないもの
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示している。このため差引額及び合計が一致しない場合がある。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

平成 29 年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」で策定した計画に基づき事業を実施した。

公共下水道事業及び農業集落排水事業における全体の整備率は 85.1%に達し、計画に基づく管きょ整備は平成 30 年度で完了する。

今後は施設の更新や長寿命化対策が必要となり、将来的な人口減少に伴う料金収入の増加が期待できない中、事業や経営の効率化を目的に様々な検討を行う必要がある。

また、明科地域単独公共事業の 5ヶ所の処理場利用率が計画値の 41.6%のため、流域下水道へ統合することが有利との方向性が示され、県が進める広域化・共同化計画との整合を図りながら施設の統廃合に向けた協議、検討を進めていく。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、98,073 人で、平成 28 年度（以下「前年度」という。）末の 98,014 人と比較して 59 人増加、処理区域内人口は 89,915 人で、前年度の 90,614 人と比較して 699 人減少した。

水洗化人口は、75,361 人で前年度の 74,235 人と比較して 1,126 人増加した。

当年度末の年間総有収水量は 8,141,998 m³で、前年度の 8,045,340 m³と比較して 96,658 m³ (1.2%) 増加している。また、普及率は 91.7%で、前年度の 92.5%と比較して 0.8 ポイント下降している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務量

区 分	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,255人	98,014人	98,073人	59人	0.1%
処理区域内人口 (B)	90,734人	90,614人	89,915人	△ 699人	△ 0.8%
水洗化人口 (C)	73,504人	74,235人	75,361人	1,126人	1.5%
普及率 (B/A×100)	92.3%	92.5%	91.7%	△ 0.8ポイント	
水洗化率	81.0%	81.9%	83.8%	1.9ポイント	
年間総有収水量	7,820,975m ³	8,045,340m ³	8,141,998m ³	96,658m ³	1.2%
施設利用率	42.0%	37.7%	41.7%	4.0ポイント	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,434,792	100.0%	4,519,833	100.0%	85,041	101.9%
営業収益	1,710,582	38.6%	1,716,780	38.0%	6,198	100.4%
営業外収益	2,724,210	61.4%	2,802,606	62.0%	78,396	102.9%
特別利益	—	—	446	—	446	

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
下水道事業費用	3,870,201	100.0%	3,829,003	100.0%	—	41,198	98.9%
営業費用	3,111,130	80.4%	3,092,681	80.8%	—	18,449	99.4%
営業外費用	756,571	19.5%	736,283	19.2%	—	20,288	97.3%
特別損失	500	—	38	—	—	462	7.7%
予備費	2,000	0.1%	—	—	—	2,000	

ア 下水道事業収益の予算額は4,434,792千円で、決算額は4,519,833千円となっている。

イ 下水道事業費用の予算額は3,870,201千円で、決算額は3,829,003千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	555,545	100.0%	561,113	100.0%	5,568	101.0%
企業債	221,900	39.9%	221,900	39.5%	—	100.0%
負担金	108,535	19.5%	114,103	20.3%	5,568	105.1%
補助金	225,110	40.5%	225,110	40.1%	—	100.0%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	2,449,877	100.0%	2,446,578	100.0%	—	—	—	3,299	99.9%
建設改良費	259,562	10.6%	256,265	10.5%	—	—	—	3,297	98.7%
企業債償還金	2,190,315	89.4%	2,190,313	89.5%	—	—	—	2	100.0%

ア 資本的収入の予算額は555,545千円で、決算額は561,113千円となっている。

イ 資本的支出の予算額は2,449,877千円で、決算額は2,446,578千円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,885,466千円は、過年度分損益勘定留保資金49千円、当年度分損益勘定留保資金1,086,546千円、減債積立金480,800千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,094千円及び引継金304,977千円で補てんされている。

3 経営成績

前年度より地方公営企業法を全部適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて1つの下水道事業会計とした。

損益の状況は、次表のとおりである。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分		27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
					増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
収 益 の 部	営 業 収 益	—	1,566,019	1,589,994	23,975	1.5%
	営 業 外 収 益	—	2,708,917	2,802,637	93,719	3.5%
	特 別 利 益	—	—	446	446	—
総 収 益		—	4,274,936	4,393,077	118,141	2.8%
費 用 の 部	営 業 費 用	—	3,041,231	3,018,128	△ 23,103	△ 0.8%
	営 業 外 費 用	—	739,065	689,147	△ 49,918	△ 6.8%
	特 別 損 失	—	12,914	38	△ 12,875	△ 99.7%
総 費 用		—	3,793,209	3,707,313	△ 85,896	△ 2.3%
純 利 益		—	481,727	685,764	204,037	42.4%

当年度の総収益は4,393,077千円で、総費用は3,707,313千円である。

なお、当年度末処分利益剰余金は1,167,491千円で、減債積立金へ686,500千円を積み立て、資本金へ480,800千円を組み入れた。

翌年度繰越利益剰余金は191千円を予定している。

経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
					増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
経常損益の部	【営業収益】	—	1,566,019	1,589,994	23,975	1.5%
	下水道使用料	—	1,560,262	1,582,959	22,697	1.5%
	他会計負担金	—	1,989	1,809	△ 180	△9.0%
	受託工事収益	—	1,451	1,112	△ 339	△23.4%
	その他営業収益	—	2,317	4,114	1,797	77.5%
	【営業費用】	—	3,041,231	3,018,128	△ 23,103	△0.8%
	管きよ費	—	790,674	792,857	2,182	0.3%
	処理場費	—	35,035	36,768	1,733	4.9%
	浄化槽費	—	1,652	1,604	△ 48	△2.9%
	農業集落排水費	—	43,133	51,183	8,051	18.7%
	受託工事費	—	1,319	936	△ 383	△29.0%
	総係費	—	190,843	165,135	△ 25,708	△13.5%
	減価償却費	—	1,954,250	1,966,162	11,912	0.6%
	資産減耗費	—	24,325	3,483	△ 20,842	△85.7%
	営業利益（損失）	—	△ 1,475,212	△ 1,428,134	47,078	3.2%
	【営業外収益】	—	2,708,917	2,802,637	93,719	3.5%
	補助金	—	1,703,273	1,897,481	194,208	11.4%
	長期前受金戻入	—	868,788	851,068	△ 17,720	△2.0%
	雑収益	—	136,857	54,088	△ 82,769	△60.5%
	【営業外費用】	—	739,065	689,147	△ 49,918	△6.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	—	729,952	685,138	△ 44,814	△6.1%	
雑支出	—	9,113	4,009	△ 5,104	△56.0%	
経常利益（損失）	—	494,641	685,356	190,715	38.6%	
特別利益	—	—	446	446	—	
特別損失	—	12,914	38	△ 12,875	△99.7%	
当年度純利益（純損失）	—	481,727	685,764	204,037	42.4%	
前年度繰越利益剰余金	—	—	927	927	—	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	480,800	480,800	—	
当年度未処分利益剰余金	—	481,727	1,167,491	685,764	142.4%	

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は 1,589,994 千円で、前年度の 1,566,019 千円と比較し 23,975 千円 (1.5%) 増加している。主な収益は、下水道使用料の 1,582,959 千円である。

イ 当年度の営業外収益は 2,802,637 千円で、前年度の 2,708,917 千円と比較し 93,719 千円 (3.5%) 増加している。主な収益は、一般会計からの繰入金であり補助金が 1,897,481 千円である。

(2) 費用

ア 営業費用は 3,018,128 千円で、前年度の 3,041,231 千円と比較し 23,103 千円 (0.8%) 減少した。主な費用は、減価償却費が 1,966,162 千円である。

イ 当年度の営業外費用は 689,147 千円で、前年度の 739,065 千円と比較し 49,918 千円 (6.8%) 減少した。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 685,138 千円である。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりである。

経営比率

区 分	27年度	28年度	29年度	算 式
総収支比率	—	112.7%	118.5%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	—	113.1%	118.5%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	—	51.5%	52.7%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は118.5%で前年度の112.7%と比較して5.8ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は118.5%で前年度の113.1%と比較して5.4ポイント上昇している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は52.7%で、前年度の51.5%と比較して1.2ポイント上昇している。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	27年度	28年度	29年度	算式
使用料単価	—	193.9円/m ³	194.4円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	—	257.8円/m ³	195.6円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	—	△63.8円/m ³	△1.2円/m ³	使用料単価 — 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は194.4円で、前年度の193.9円と比較し0.5円(0.3%)増加している。これに対する汚水処理原価は195.6円で、前年度の257.8円と比較して62.2円(24.1%)減少している。販売損益は1.2円の差となっている。

(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりである。

労働生産性

区分	27年度	28年度	29年度	算式
職員1人当たりの処理人口	—	8,168人	8,916人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	—	670,445m ³	740,182m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	—	130,381千円	144,444千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,916人で前年度の8,168人と比較して748人(9.2%)増加している。

また同有収水量は740,182 m³で、同営業収益は144,444千円である。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりである。

施設の効率性

区 分	27年度	28年度	29年度	算 式
処 理 能 力	—	4,231m ³	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³
晴天時平均処理水量	—	1,596m ³	1,634m ³	事業別内訳 公共934m ³ 農集700m ³
施設利用率	—	37.7%	41.6%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すもので、当年度は 41.6%で、前年度の 37.7%と比較して 3.9 ポイント上昇している。

また有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示すものであり、当年度は、99.5%で、前年度の 99.7%と比較して 0.2 ポイント下降している。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	27年度末		28年度末		29年度末		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資 産 の 部	【固定資産】	—	—	65,914,553	98.6%	64,277,069	98.7%	△ 1,637,485	△2.5%
	有形固定資産	—	—	61,150,439	91.5%	59,651,443	91.6%	△ 1,498,996	△2.5%
	土地	—	—	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	建物	—	—	644,483	1.0%	626,682	1.0%	△ 17,801	△2.8%
	構築物	—	—	58,768,482	87.9%	57,493,052	88.3%	△ 1,275,430	△2.2%
	機械及び装置	—	—	1,313,242	2.0%	1,124,840	1.7%	△ 188,402	△14.3%
	その他有形固定資産	—	—	26,784	—	9,422	—	△ 17,362	△64.8%
	無形固定資産	—	—	4,764,115	7.1%	4,625,626	7.1%	△ 138,489	△2.9%
	地上権	—	—	667	—	667	—	—	—
	施設利用権	—	—	4,763,447	7.1%	4,624,958	7.1%	△ 138,489	△2.9%
	【流動資産】	—	—	951,345	1.4%	863,459	1.3%	△ 87,886	△9.2%
	現金預金	—	—	819,030	1.2%	738,038	1.1%	△ 80,992	△9.9%
	未収金	—	—	493	—	8,306	—	7,813	1,584.3%
	未収金下水道使用料 （貸倒引当金）	—	—	58,580	0.1%	58,305	0.1%	△ 275	△0.5%
	未収受益者負担金 （貸倒引当金）	—	—	△ 2,030	—	△ 2,130	—	△ 100	4.9%
その他流動資産	—	—	79,875	0.1%	63,043	0.1%	△ 16,832	△21.1%	
貯蔵品	—	—	△ 4,650	—	△ 2,130	—	2,520	△54.2%	
貯蔵品	—	—	47	—	20	—	△ 27	△57.7%	
貯蔵品	—	—	—	—	7	—	7	—	
資産合計	—	—	66,865,898	100.0%	65,140,528	100.0%	△ 1,725,371	△2.6%	
負 債 の 部	【固定負債】	—	—	32,509,046	48.6%	30,484,834	46.8%	△ 2,024,212	△6.2%
	企業債	—	—	32,509,046	48.6%	30,484,834	46.8%	△ 2,024,212	△6.2%
	【流動負債】	—	—	2,439,085	3.6%	2,483,078	3.8%	43,993	1.8%
	企業債	—	—	2,190,313	3.3%	2,246,112	3.4%	55,799	2.5%
	未払金	—	—	240,538	0.4%	229,115	0.4%	△ 11,423	△4.7%
	前受金	—	—	0	—	4	—	4	1,844.0%
	引当金	—	—	8,234	—	7,847	—	△ 387	△4.7%
	賞与引当金	—	—	6,970	—	6,648	—	△ 322	△4.6%
	法定福利費引当金	—	—	1,264	—	1,199	—	△ 65	△5.1%
	【繰延収益】	—	—	25,803,120	38.6%	25,372,204	38.9%	△ 430,915	△1.7%
長期前受金	—	—	26,660,074	39.9%	27,078,243	41.6%	418,169	1.6%	
収益化累計額	—	—	△ 856,954	△1.3%	△ 1,706,038	△2.6%	△ 849,084	99.1%	
負債合計	—	—	60,751,251	90.9%	58,340,116	89.6%	△ 2,411,135	△4.0%	
資 本 の 部	【資本金】	—	—	5,235,473	7.8%	5,235,473	8.0%	—	—
	自己資本金	—	—	5,235,473	7.8%	5,235,473	8.0%	—	—
	【剰余金】	—	—	879,174	1.3%	1,564,938	2.4%	685,764	78.0%
	資本剰余金	—	—	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	利益剰余金	—	—	481,727	0.7%	1,167,491	1.8%	685,764	142.4%
当年度未処分 利益剰余金	—	—	481,727	0.7%	1,167,491	1.8%	685,764	142.4%	
資本合計	—	—	6,114,647	9.1%	6,800,411	10.4%	685,764	11.2%	
負債資本合計	—	—	66,865,898	100.0%	65,140,528	100.0%	△ 1,725,371	△2.6%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は 65,140,528 千円で、前年度の 66,865,898 千円と比較して 1,725,371 千円 (2.6%) 減少している。

ア 固定資産は 64,277,069 千円で、前年度の 65,914,553 千円と比較して 1,637,485 千円 (2.5%) 減少している。主な要因は、構築物 1,275,430 千円 (2.2%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 863,459 千円で、前年度末の 951,345 千円と比較して 87,886 千円 (9.2%) 減少している。主な要因は、現金預金 80,992 千円が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 58,340,116 千円で前年度の 60,751,251 千円と比較し 2,411,135 千円 (4.0%) 減少している。

資本合計は 6,800,411 千円である。

ア 固定負債は 30,484,834 千円で、前年度末の 32,509,046 千円と比較して 2,024,212 千円 (6.2%) 減少している。

イ 流動負債は 2,483,078 千円で、前年度の 2,439,085 千円と比較して 43,993 千円 (1.8%) 増加している。

ウ 資本金は 5,235,473 千円で、前年度と同額である。

エ 剰余金は 1,564,938 千円で、前年度の 879,174 千円と比較して 685,764 千円 (78%) 増加している。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1ha
	計画処理人口	86,428人
	計画1日最大汚水量	37,409m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3ha
	計画処理人口	4,780人
	計画1日最大汚水量	1,564m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,546,178	43,816	1,589,994
営業費用	2,828,853	189,276	3,018,128
営業損失	1,282,674	145,460	1,428,134
経常利益	633,427	51,929	685,356
セグメント資産	62,048,401	3,092,127	65,140,528
セグメント負債	55,646,882	2,693,234	58,340,116
その他の項目			
他会計補助金及び負担金	1,944,930	175,952	2,120,882
減価償却費	1,829,492	136,670	1,966,162
特別損失	38	0	38
固定資産増加額	343,577	793	344,370

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

区 分	27年度	28年度	29年度	算 式
当座比率	—	39.0%	34.8%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	—	39.0%	34.8%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	—	102.3%	102.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	—	47.7%	49.4%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は34.8%である。

前年度の流動比率は、39.0%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.6%である。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は49.4%である。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債(借入資本金)の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財政融資資金	21,747,144	221,900	1,312,946	20,656,098
金融公庫	11,145,051	—	799,717	10,345,333
地方公共団体金融機構	417,767	—	20,794	396,973
旧簡易生命保険資金	1,389,397	—	56,856	1,332,541
合 計	34,699,359	221,900	2,190,313	32,730,946

※企業債の当年度末現在高は32,730,946千円であり、このうち交付税算入見込額は17,385,147千円である。このため使用料等から返済が必要な企業債高は15,345,799千円となる。

(6) キャッシュ・フロー計算書

業務活動については、当年度純利益が前年度と比較して 204,037 千円増加し、全体では 1,772,271 千円の収入超過となった。投資活動については、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年度と比較して支出が 19,456 千円増加し、全体では 106,460 千円の支出超過となった。

財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入が前年度と比較して 346,413 千円減少したこと等により、1,746,803 千円の支出超過となった。

この結果、当年度末の資金残高は 80,992 千円減少して 738,038 千円となった。

科 目	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	前年度比較	
				増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	—	481,727	685,764	204,037	42.4%
減価償却費	—	1,954,250	1,966,162	11,912	0.6%
長期前受金戻入額	—	△ 868,788	△ 851,068	17,720	△2.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	—	729,952	685,138	△ 44,814	△6.1%
固定資産除去損	—	24,325	3,483	△ 20,842	△85.7%
未収金の増減額 (△増加)	—	32,267	△ 3,295	△ 35,561	△110.2%
仮払金の増減額 (△増加)	—	△ 20	—	20	△100.0%
未払金の増減額 (△減少)	—	△ 33,299	△ 28,412	4,886	△14.7%
たな卸資産の増減額 (△増加)	—	△ 27	21	48	△175.6%
前受金の増減額 (△減少)	—	0	4	3	1,744.0%
引当金の増減額 (△減少)	—	8,234	△ 387	△ 8,621	△104.7%
小計	—	2,328,620	2,457,409	128,788	5.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	—	△ 729,952	△ 685,138	44,814	△6.1%
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,598,669	1,772,271	173,602	10.9%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	△ 273,879	△ 234,230	39,648	△14.5%
負担金等による収入	—	169,625	124,271	△ 45,355	△26.7%
補助金等による収入	—	17,250	3,500	△ 13,750	△79.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 87,003	△ 106,460	△ 19,456	22.4%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 2,135,953	△ 2,190,313	△ 54,360	2.5%
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	223,500	221,900	△ 1,600	△0.7%
一般会計からの繰入による収入	—	568,023	221,610	△ 346,413	△61.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,344,430	△ 1,746,803	△ 402,373	29.9%
資金増加額 (又は減少額)	—	167,236	△ 80,992	△ 248,228	△148.4%
資金期首残高	—	651,794	819,030	167,236	25.7%
資金期末残高	—	819,030	738,038	△ 80,992	△9.9%

(7) 下水道料金の納入状況

各年度末における下水道料金の納入状況は、次表のとおりである。

下水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		27年度	28年度	29年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	—	1,815,174	1,809,585	△ 5,589	△0.3%
	過年度分	—	154,376	138,402	△ 15,974	△10.3%
	合計	—	1,969,550	1,947,987	△ 21,563	△1.1%
収入済額	当年度分	—	1,775,831	1,774,569	△ 1,262	△0.1%
	過年度分	—	51,363	49,193	△ 2,170	△4.2%
	合計	—	1,827,194	1,823,762	△ 3,432	△0.2%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	—	3,960	2,892	△ 1,068	△27.0%
	合計	—	3,960	2,892	△ 1,068	△27.0%
収入未済額	当年度分	—	39,299	35,016	△ 4,283	△10.9%
	過年度分	—	99,052	86,317	△ 12,736	△12.9%
	合計	—	138,351	121,333	△ 17,019	△12.3%
収納率	当年度分	—	97.8%	98.1%		
	過年度分	—	33.3%	36.3%		
	合計	—	93.0%	93.8%		

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

当年度における下水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の合計で93.8%、収入未済額は、過年度分及び当年度分の合計は121,333千円となっている。また、消滅時効等の理由により2,892千円を不納欠損処分している。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は 75,361 人で前年度に比べ 1,126 人増加し、年間総有収水量は 8,142 千 m³で前年度に比べ 97 千 m³増加した。普及率は 91.7%で 0.8 ポイント下降した。

水洗化率は 83.8%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要である。

総収益が 4,393 百万円で、主な収入である下水道使用料は 1,583 百万円である。

また、営業外収益のうち一般会計補助金が 1,897 百万円、長期前受金戻入が 851 百万円となった。

総支出は 3,707 百万円となり、主な費用は減価償却費 1,966 百万円、管きよ費 793 百万円となり当期純利益は 686 百万円の黒字となった。

資本的収支の収入は企業債 222 百万円、補助金 225 百万円など 561 百万円となった。支出は企業債償還金 2,190 百万円、建設改良費 256 百万円など 2,447 百万円である。

水道事業と同様に少子高齢化に伴う人口減少等に加え、老朽化施設・管きよの大量更新を迎えることが確実なため、水洗化率の向上等による財源確保が公平性の観点からも必要不可欠となる。

なお、収入未済額は 121 百万円であり前年度に比べ 17 百万円減少した。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望する。

